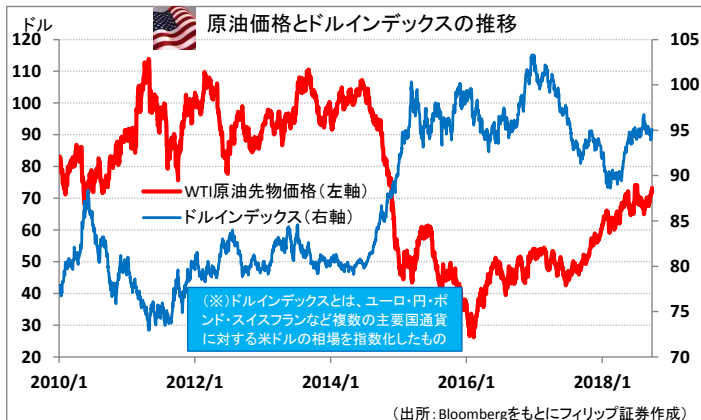
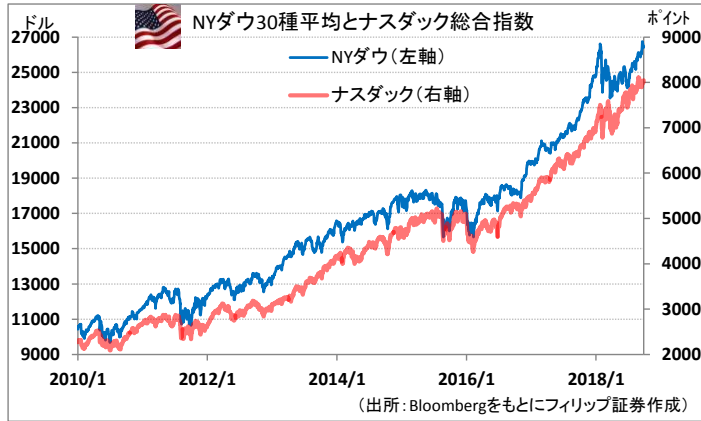


### Report type: ウィークリーストラテジー



### “好悪材料から小幅レンジの展開へ！”

NYダウは、7-9月で9.26%上昇し、年初来で7.04%の上昇となった。9月は、米中貿易摩擦の懸念後退観測などから1.90%上昇し、キャタピラー(CAT)が9.82%高、ボーイング(BA)が8.49%高と中国関連が買われた。S&P500のセクター別は、11業種分類で7-9月にヘルスケアが14.21%高、資本財・サービスが9.68%高、情報技術が8.50%高。9月は業種分類が変更され、AT&T(T)、ウォルト・ディズニー(DIS)、ネットフリックス(NFLX)、アルファベット(GOOG)やフェイスブック(FB)などで構成された新設の通信サービスが4.26%高となった。

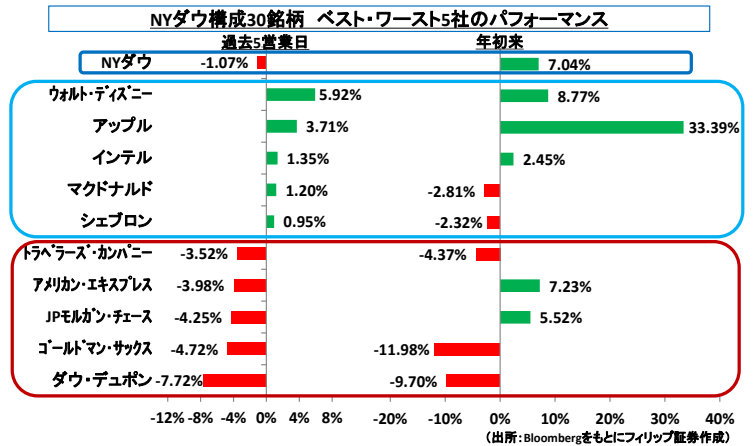
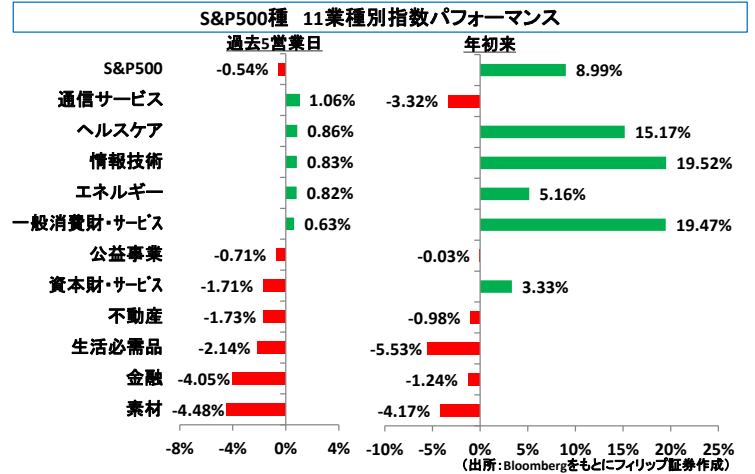
ただ、セクター間でパフォーマンス格差が見られ、ネガティブ材料に事欠かない状況。フェイスブック(FB)は最大5,000万アカウントがハッキングを受けたと発表し、株式非公開化をツイートしSECに提訴されていたテスラ(TSLA)のマスクCEOは、会長職を辞職し罰金の支払いで合意。両社の株価は大きく下落した。トランプ大統領がFBIに捜査を指示した判事候補のカバーノ氏の性的暴行事件は、中間選挙に向け共和党にとって大きな痛手となる可能性がある。

この他、イタリアの財政問題、下げ止まらないアルゼンチン・ペソなどネガティブ材料が相次いでいる。9/30発表の中国の9月の財新製造業PMIは50と市場予想及び前月を下回った。米中貿易戦争の影響が顕在化した可能性がある。国慶節の休場明けとなる10/8の上海・深セン市場の動向には注意したい。一方、懸案のカナダとの貿易交渉は9/30に合意に至り、NAFTAを見直した米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)として新たな枠組みが維持されることとなった。

インテル(INTC)はPC向け半導体の増産に向け年内の設備投資10億ドル(約1,140億円)の増額を発表し、一部アナリストはエヌビディア(NVDA)の株価上昇余地を指摘。両社株価は大幅に上昇した。半導体業界の再評価となる可能性もあろう。また、2019会計年度予算の一部が成立し、政府は12/7までの予算を確保。一部機関の閉鎖を11/6の中間選挙後まで回避できることとなった。国防費は7,160億ドル(約81.6兆円)と過去最高で、首脳会談で日本が米国の防衛装備品購入の意向を示しており、ロッキード・マーチン(LMT)など関連銘柄に注目したい。当面の米国株は、良好な月初のISM指数や雇用統計などが期待され、好悪材料の綱引きのなか、狭いレンジでの推移を予想する。(庵原)

10/2号ではアマゾン・ドット・コム(AMZN)、アレクシオン・ファーマシューティカルズ(ALXN)、インテル(INTC)、インテュイット(INTU)、マイケル・コース・ホールディングス(KORS)、ペライゾン・コミュニケーションズ(VZ)を取り上げた。

### S&P500 業種別および NYダウ構成銘柄の騰落率(9/28 現在)



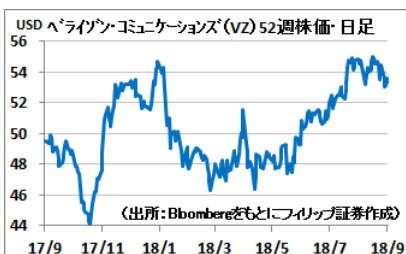
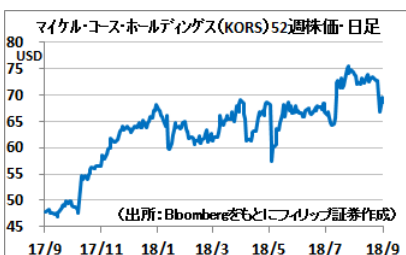
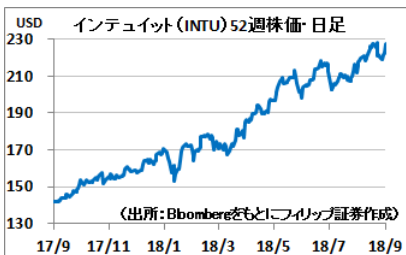
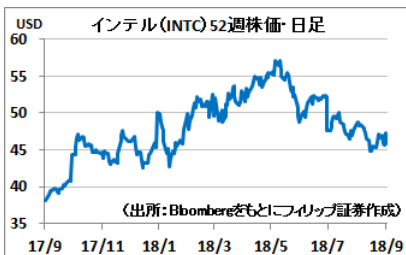
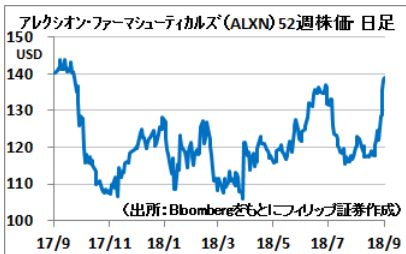
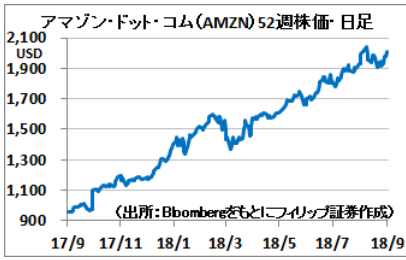
### ■主な企業決算の予定

- 10月2日(火): ペプシコ
- 4日(木): コストコ

### ■主要イベントの予定

- 10月1日(月)
    - ・米アトランタ連銀総裁、ミネアポリス連銀総裁講演、ボストン連銀総裁講演
    - ・ノーベル医学・生理学賞受賞者発表
    - ・中国休場(5日まで)、香港休場
    - ・9月のISM製造業景況指数、自動車販売
    - ・8月の建設支出
  - 10月2日(火)
    - ・クオールズFRB副議長(銀行監督担当)が上院銀行委員会で証言
    - ・パウエルFRB議長講演
    - ・ノーベル物理学賞受賞者発表
    - ・パリ国際自動車ショーのプレスデー(3日まで、一般公開は4-14日)
  - 10月3日(水)
    - ・シカゴ連銀総裁講演(ロンドン)、リッチモンド連銀総裁、クリーブランド連銀総裁講演
    - ・ブレイナードFRB理事、パウエルFRB議長講演
    - ・ノーベル化学賞受賞者発表
    - ・9月のADP雇用統計、ISM非製造業景況指数
  - 10月4日(木)
    - ・ラガルドIMF専務理事が記者会見(都内)
    - ・クオールズFRB副議長(銀行監督担当)講演
    - ・9月29日終了週の新規失業保険申請件数
    - ・8月の製造業受注
  - 10月5日(金)
    - ・アトランタ連銀総裁講演
    - ・ノーベル平和賞受賞者発表
    - ・9月の雇用統計
    - ・8月の貿易収支、消費者信用残高
  - 10月7日(日)
    - ・ブラジル大統領選挙(第1回投票、決選投票の場合は28日に実施)・総選挙
- (Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **アマゾン・ドット・コム (AMZN) 市場:NASDAQ・・・2018/10/25に2018/12期3Q(7-9月)決算発表の予定**
  - ・1994年設立。EC サイトを運営する。Amazon プライム、フルフィルメント by Amazon、AWS、Kindle、Fire タブレット、Fire TV、Amazon Echo、Alexa などの製品・サービスを提供している。
  - ・2018/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比39.3%増の528.86億 USD、純利益が同12.9倍の25.34億 USD。調整後 EPS は5.07USD と市場予想の2.48USD を上回った。為替変動による正の効果7.6億 USD を除くと37%の増収。利益率の高い AWS 事業や広告事業が伸びた。
  - ・2018/12期3Q(7-9月)会社計画は、売上高が540-575億 USD、営業利益が140-240億 USD。通期市場予想は、売上高が前期比32.2%増の2,350.69億 USD、当期利益が同2.8倍の85.45億 USD。同社はネット通販で高評価の商品を扱う新業態の実店舗「4-Star」を初出店。(増潤)
- ◇ **アレクシオン・ファーマシューティカルズ (ALXN) 市場:NASDAQ・・・2018/10/25に2018/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定**
  - ・1982年設立のバイオ製薬企業。発作性夜間ヘモグロビン尿症、非典型溶血性尿毒症候群などの治療薬「ソリス」、低ホスファターゼ症治療薬「ストレンジック」などを提供している。
  - ・2018/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比14.5%増の10.45億 USD、純利益が▲4.57億 USD と前年同期の1.65億 USD から赤字転落。Wilson Therapeutics AB 買収に伴い計上したインプロセス研究開発費が響いた。調整後 EPS は2.07USD と市場予想の1.71USD を上回った。
  - ・2018/12通期の会社計画を上方修正。売上高を39.80-40.10億USD(従来計画39.25-39.85億USD)、調整後EPSを7.00-7.15USD(同6.75-6.90USD)とした。2018/12通期の市場予想は、売上高が前期比13.8%増の40.41億USD、当期利益が同40.0%減の2.66億USDである。(増潤)
- ◇ **インテル (INTC) 市場:NASDAQ・・・2018/10/25に2018/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定**
  - ・1968年に設立した世界最大の半導体メーカー。マイクロプロセッサ、チップセット、スタンドアロン型 SoC(システム・オン・チップ)、FPGA 製品、マルチチップパッケージなどを手掛ける。
  - ・2018/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比15.0%増の169.62億 USD、純利益が同78.3%増の50.06億 USD。調整後 EPS は1.04USD と市場予想の0.96USD を上回った。データセンター向けなどデータセントリック事業が同26%の増収と好調。全売上高の50%を占めた。
  - ・2018/12通期会社計画を上方修正。売上高を685-705億 USD(従来計画664-686億 USD)、EPS を3.90-4.31USD(同3.60-3.98USD)とした。9/28には通期設備投資計画を10億 USD 増額し150億 USD とすると発表。工場の生産能力を増強し需要の伸びに対応する。通期市場予想は、売上高が前期比7.7%増の713.13億 USD、純利益が同41.2%増の187.70億 USD。(増潤)
- ◇ **インテュイット (INTU) 市場:NASDAQ・・・2018/11/19に2019/7期1Q(8-10月)決算発表の予定**
  - ・1984年設立。消費者、スモールビジネス、自営業者向けに会計・税務、法務関連のソフトウェアやプラットフォームを提供する。「QuickBook」、「TurboTax」、「Mint」、「Turbo」などを展開。
  - ・2018/7期4Q(5-7月)は、売上高が前年同期比17.3%増の9.88億 USD、純利益が同2.0倍の4,900万 USD。調整後 EPS は0.32USD と市場予想の0.22USD を上回った。オンライン売上高が同43%増。QuickBook のオンライン・サブスクリバ―数は同43%増の3,400万人と伸びた。
  - ・2019/7期1Q(8-10月)の会社計画は、売上高が9.55-9.75億 USD、調整後 EPS が0.09-0.11USD。通期計画は、売上高が65.30-66.30億 USD、調整後 EPS が6.40-6.50USD。市場予想は、売上高が同10.7%増の66.01億 USD、当期利益が同18.9%増の14.40億 USD。(増潤)
- ◇ **マイケル・コース・ホールディングス (KORS) 市場:NYSE・・・2018/11/7に2019/3期2Q(7-9月)の決算発表を予定**
  - ・1981年に著名なデザイナーの Michael Kors により設立。アクセサリ、ファッション、腕時計、ジュエリー、既製服、アイウェア、香水などを提供。2017/1に Jimmy Choo の買収が完了。
  - ・2019/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比26.3%増の12.02億 USD、純利益が同48.5%増の1.86億 USD。調整後 EPS は1.32USD と市場予想の0.94USD を上回った。Jimmy Choo の買収や新店出店のほか、一部費用の認識時期の差により増益。既存店売上高は同0.2%増。
  - ・2019/3通期の会社計画を上方修正。売上高を51.25億 USD(従来計画51.00億 USD)、EPS を4.90-5.00USD(同4.65-4.75USD)とした。既存店売上高は前期比横ばいで据え置いた。通期市場予想は、売上高が前期比8.9%増の51.39億 USD、当期利益が同29.3%増の7.64億 USD である。同社は、伊ジャンニ・ヴェルサーチを18.3億 EUR(約21.2億 USD)で買収する。(増潤)
- ◇ **ベライゾン・コミュニケーションズ (VZ) 市場:NYSE・・・2018/10/23に2018/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定**
  - ・1983年設立。米国最大の通信事業者で、全米にファイバーネットワークを形成している。また世界的に次世代通信5G、ブロードバンド、広告、IoT、セキュリティ管理などの事業を展開。
  - ・2018/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比6.0%増の639.75億 USD、純利益は同5.5%減の41.20億 USD。調整後 EPS は1.20USD と市場予想の1.14USD を上回った。主力のモバイル通信事業で契約者数が伸び増収だが、ネット動画配信事業の閉鎖費用などが響き減益。
  - ・2018/12通期会社計画は、売上高が1桁台前半から中盤の伸び率、EPSが0.27-0.31USD、商用向け5G立ち上げに係る費用を含む設備投資が170億-178億USD。通期市場予想は、売上高が前期比3.7%増の1,307.28億USD、当期利益が同39.4%減の182.27億USD。同社は、世界初の商用5G通信サービスである「Verizon 5G Home」を10/1に4都市で開始。(増潤)

(※) 決算発表の予定は 9/28 現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB